

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第107期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 宏明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 秀一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	101,560	118,920	123,594	103,616	103,289
経常利益 (百万円)	7,677	6,625	3,646	2,352	2,601
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,979	4,293	3,864	2,957	1,544
包括利益 (百万円)	5,491	4,779	2,596	4,518	1,426
純資産額 (百万円)	65,067	69,671	71,910	76,177	77,349
総資産額 (百万円)	107,602	122,058	138,522	133,319	135,122
1株当たり純資産額 (円)	5,714.54	6,117.60	6,315.07	6,675.12	6,766.73
1株当たり当期純利益 (円)	439.10	378.59	340.81	260.84	136.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	56.8	51.7	56.8	56.9
自己資本利益率 (%)	8.01	6.40	5.48	4.08	2.02
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,334	8,424	1,712	3,580	7,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	950	2,268	3,384	1,522	4,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	480	203	6,397	2,990	2,028
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,655	33,054	37,802	38,708	24,980
従業員数 (名)	1,423	1,450	1,487	1,522	1,502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 市場価格のない株式の配当金については、配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	97,784	114,677	127,509	100,327	98,606
経常利益 (百万円)	7,311	6,257	3,824	1,789	2,494
当期純利益 (百万円)	4,793	4,113	4,051	2,302	1,578
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	64,128	68,696	71,395	74,451	75,427
総資産額 (百万円)	102,741	116,867	126,537	115,864	118,570
1株当たり純資産額 (円)	5,655.05	6,057.93	6,295.93	6,565.40	6,651.50
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	30.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	422.67	362.71	357.31	203.07	139.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	58.8	56.4	64.3	63.6
自己資本利益率 (%)	7.78	6.19	5.78	3.22	2.11
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.31	3.86	8.40	9.85	14.37
従業員数 (名)	1,119	1,159	1,189	1,225	1,207
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2020年3月期の1株当たり配当額30円は特別配当10円を含んでおります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 市場価格のない株式の配当金については、配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。

6. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2【沿革】

- 1923年11月 関東大震災の復旧工事の下、電気工事の需要増加に伴い、東京府東京市麹町区八重洲町1丁目1番地に合資会社東光商会（資本金1万2,500円）設立
- 1932年10月 組織改組により株式会社東光商会（資本金20万円）設立
- 1944年10月 軍需省の電気工事業整備要綱の企業整理により東海電気工事株式会社が設立され、同東京支店として存続
- 1947年3月 東海電気工事株式会社から東京支店が分離独立し、愛知県名古屋市中区西松枝町1番地に東光電気工事株式会社（資本金100万円）設立
出張所を札幌（現北海道支社）、福岡（現九州支社）等に開設
- 1947年5月 本社を東京都千代田区西神田2丁目4番地に移転し、営業開始
- 1947年7月 横浜出張所（現神奈川支社）開設
- 1947年12月 本社を東京都千代田区西神田1丁目8番地（現在地）に移転
仙台出張所（現東北支社）開設
- 1949年6月 名古屋出張所（現中部支社）開設
- 1949年10月 建設業法により、建設大臣登録(イ)第254号を受けた（以後2年ごとに更新）
- 1954年1月 丸の内工事部（現丸の内支社）開設
- 1955年10月 大阪出張所（現関西支社）開設
- 1958年7月 東光工材株式会社（株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号））設立〔当社全額出資〕
- 1967年4月 本社住居表示の変更（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）
- 1974年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2657号を受けた（現、5年ごとに更新）
- 1975年2月 広島営業所（旧中国営業所、現中四国支店）開設
- 1975年4月 千葉営業所（現東関東支社）開設
- 1977年6月 新宿営業所（旧新宿支社、現在は東京西支社に改組）開設
- 1985年4月 埼玉営業所（現北関東支社）開設
- 1988年5月 タイに合弁会社Thai Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社49%出資〕
- 1990年10月 北ビル株式会社設立〔当社全額出資〕
- 2004年6月 株式会社TCパワーライン設立〔当社50%出資〕
- 2005年4月 東京支社（現在は東京東支社に改組）、中央支社（現在は東京東支社に改組）、東京南支社（現在は廃止）開設
- 2006年6月 東光電気工事株式会社から東光電気工事株式会社へ商号変更
- 2006年7月 中国支社を廃止し、中国営業所として関西支社に統合
- 2011年4月 東京西支社（現在の東京西支社とは別組織、現在は廃止）開設
- 2012年8月 株式会社サン・エナジー洋野設立〔当社34.1%出資〕
- 2012年9月 北ビル株式会社を吸収合併
- 2012年11月 株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）設立〔当社全額出資〕
- 2013年2月 いいたてまでいな太陽光発電株式会社（現 いいたてまでいな再エネ発電株式会社）設立〔当社55.6%出資〕
- 2013年4月 武蔵多摩支社（現在は東京西支社に改組）開設
株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号）を吸収合併
- 2014年5月 インドネシアに合弁会社TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.設立〔当社66.7%出資〕
- 2014年8月 新本社ビル（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）完成
- 2014年9月 株式会社東光アグリファーム設立〔当社49.0%出資〕
- 2015年1月 株式会社TCパワーライン解散

- 2015年4月 株式会社シーズガーデンを子会社化し、株式会社東光シーズガーデン（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）に社名変更〔当社全額出資〕
- 2016年4月 Thai Toko Engineering Co.,Ltd. ミャンマー支店開設
首都圏支社の組織改編
首都圏東支社開設（東京支社、中央支社、東関東支社を統合、現在は東京東支社、東関東支社に改組）
首都圏西支社開設（北関東支社、新宿支社、武蔵多摩支社を統合、現在は東京西支社、北関東支社に改組）
首都圏南支社開設（東京南支社、東京西支社、神奈川支社を統合、現在は廃止、一部神奈川支社に改組）
- 2017年7月 ベトナム（ホーチミン）にVietnam Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社全額出資〕
- 2018年1月 株式会社サン・エナジー川内設立〔当社66.7%出資〕
- 2018年3月 TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.の当社持分株式を譲渡し、インドネシア事業から撤退
- 2019年4月 首都圏支社の組織改編
首都圏東支社、首都圏西支社を改組、首都圏南支社を廃止し、東京東支社、東京西支社を開設
一部は東関東支社、北関東支社、神奈川支社に改組
- 2019年7月 ベトナム（ハノイ）に駐在員事務所を開設
- 2019年11月 ミャンマーにToko Myanmar Co., Ltd.設立〔当社全額出資〕
- 2020年6月 株式会社中部送建設立〔当社60.0%出資〕
- 2020年7月 株式会社T Aリフト設立〔当社85.1%出資〕
- 2021年11月 ベトナム（ハノイ）の駐在員事務所を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社3社で構成され、電気工業及び不動産賃貸業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

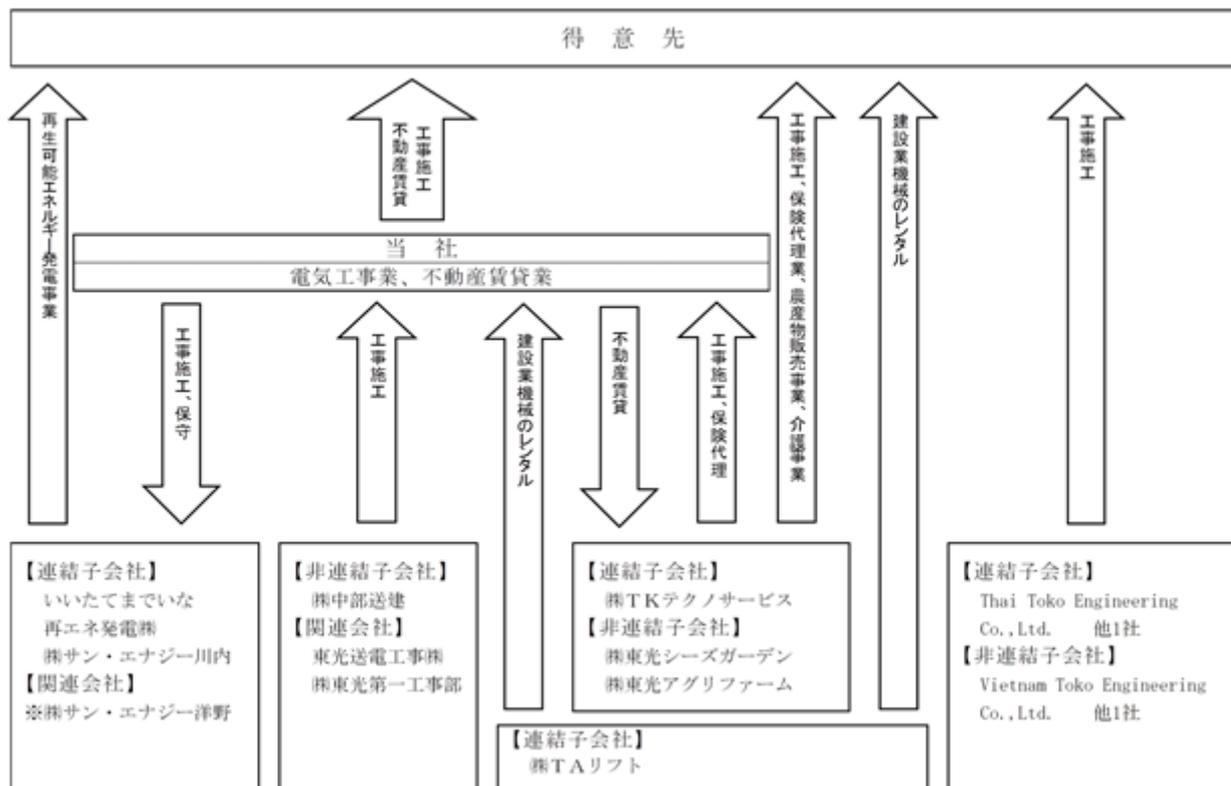
なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電気工業 当社は、電気工業を営んでおり、子会社である㈱TKテクノサービス、非連結子会社である㈱中部送建及び関連会社である東光送電工事㈱他1社が、当社受注施工の外線・内線工事の一部を下請施工し、Thai Toko Engineering Co.,Ltd.はタイ国、Vietnam Toko Engineering Co.,Ltd.はベトナム国、Toko Myanmar Co.,Ltd.はミャンマー国で電気工業を行っております。子会社である㈱Tアリフトは建設業機械のレンタル業を行っております。また、子会社であるいいたてまでいな再エネ発電㈱、㈱サン・エナジー川内及び持分法適用会社である㈱サン・エナジー洋野は、再生可能エネルギーの発電事業を行っております。

不動産賃貸業 当社は、東京、北海道その他の地域において、貸事務所等の賃貸事業を行っております。

その他 子会社である㈱TKテクノサービスが行っている損害・生命保険会社の代理事業及び物品販売事業等、非連結子会社である㈱東光シーズガーデンが行っている介護付有料老人ホームの運営等の介護事業及び当社と非連結子会社である㈱東光アグリファームが行っている農産物の生産・加工・販売等の農産物販売事業を含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



は、持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 TKテクノサービス	東京都千代田区	90	電気工事業 その他	100.0	-	当社の工事施工に伴う工事の一部を発注しております。また、当社の工事施工に伴う資材の一部を購入しております。当社所有ビルを賃貸しております。役員の兼任があります。
いいたてまでいな再エネ発電株式会社	福島県相馬郡	90	電気工事業	55.6	-	太陽光発電設備及び風力発電設備の保守運用業務を受託しております。再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を受託しております。金銭消費貸借及び保証委託に係る一切の債務について、債務保証しております。
株式会社 サン・エナジー川内	福島県双葉郡	60	電気工事業	66.7	-	太陽光発電設備の保守運用業務を受託しております。再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を受託しております。金銭消費貸借及び保証委託に係る一切の債務について、債務保証しております。
株式会社 T A リフト	東京都千代田区	50	電気工事業	85.1	-	建設業機械のレンタル業に係る事務運営業務を受託しております。資金を貸付しております。
Thai Toko Engineering Co.,Ltd. (注)2	THAILAND	30 百THB	電気工事業	100.0 (51.1)	-	-
Thai Toko Business Service Co.,Ltd. (注)3	THAILAND	2 百THB	電気工事業	49.0	-	-
(持分法適用関連会社)						
株式会社 サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡	85	電気工事業	34.1	-	太陽光発電設備の保守運用業務を受託しております。再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を受託しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,484
不動産賃貸業	13
報告セグメント計	1,497
その他	5
計	1,502

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,207	42.7	16.1	8,030,161

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,199
不動産賃貸業	5
報告セグメント計	1,204
その他	3
計	1,207

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

東光電気工事労働組合は、1947年6月に結成され、1986年11月全電工労連に加入、2022年3月31日現在の組合員数は615名で、結成以来会社と組合との関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については労働組合は存在していません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来の社是「良心的な電気工事」の思いをより具体的に共有するため、3つのCに示される行動の指針として以下の経営理念を定めています。

[経営理念]

豊かな社会の建設に貢献することを通じて名実共に優れた魅力ある会社づくりを目指す

Creative 創造することの喜びと、チャレンジ精神を持って仕事に取り組みよう

Customer 顧客の満足と信頼を得られる仕事をしよう

Community 幸せを共有するいきいきとした人間集団の形成を目指そう

(2) 経営環境

今後の経営環境につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした海外情勢の先行き不透明感に加え、新型コロナウイルス感染症の新変異株拡大による国内の景気への影響は暫く続くものと予想され、不安要素を抱える状況となっております。建設業界におきましては、民間設備投資が復調を見せており、建設需要の動向に留意が必要となっております。そうした中、材料費の高騰や大都市圏を中心とする受注競争の激化など、懸念事項も多く、課題を迅速に見極める必要があります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

上記経営環境を踏まえ、当社グループとしては「中期経営目標（計画）～ 2022～2025年度 ～」を策定し、「成果が社員に適切に分配され、労働価値が享受できる企業」を長期経営ビジョンとしました。残業規制・コスト競争力・働き方改革を課題として掲げ、DXの活用による合理的な生産性と投資計画やマーケティング力強化による外部環境の変化への迅速な対応を進めます。加えて、業績面においての定量目標達成にあたり、人員数補強、原価精査・低減、内製化に努め、利益率の向上及び収益基盤を強化してまいります。現状に満足しない組織となるために、常に考え自ら発信できるよう人材育成にも注力してまいります。

また、世界では気候変動による被害が数多く発生しておりますが、日本国内でも異常気象による自然災害により甚大な被害が発生するなど、大きな影響をもたらしております。来る2023年、当社グループは創業100年を迎えますが、次世代さらにはその先を目指す上で求められることは、サステナブルな社会の一員であることです。

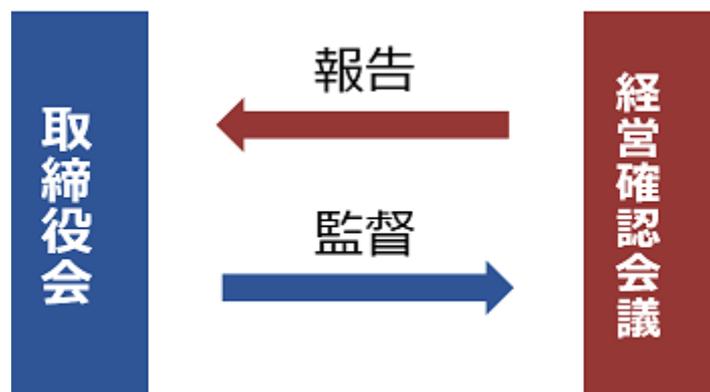
当社グループは気候変動リスクへの対応を重要な経営課題の一つと認識し、政府の掲げる目標である「2050年カーボンニュートラルの実現と2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向け挑戦し続けること」に賛同し、独自の取組みを開始しております。

当社グループにとって、カーボンニュートラルは目標ではなく必達の命題であり、これまで蓄積された電気に関するノウハウと保有する再エネ発電所を有効活用し、地球環境に貢献する企業グループであるべきと強い決意を持って活動に取り組んでおります。

加えて、当社グループは持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」へ加盟し、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同しております。これからもお客様から選ばれる環境企業として持続させられるよう、次の歴史にチャレンジしてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティに関する事項について、取締役、執行役員、部門の長によって構成される経営確認会議において、月に1回を目安に定期的な議論を行っております。協議された内容は、適宜取締役会へ付議または報告され、その決議により経営戦略やリスク管理に反映しております。



リスク管理

当社グループでは、2021年度より気候変動・環境課題への対応を推進する部署を設置し、関連部署と協力の上、情報の収集を行っております。当該部署ではさまざまな外部環境の変化を迅速に捉え、経営確認会議への報告とリスク低減に向けた施策の立案及び展開を行っております。引き続き、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指し、社会全体のリスク低減に向けて活動を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資の減少、価格競争の一層の熾烈化、わが国のエネルギー構成の著しい変化等が生じた場合に当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格等の変動

資材価格や労務費等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、工事の採算性を低下させることもあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の倒産等による不良債権の発生

顧客と契約を締結して、契約条項に基づいて、当社グループは工事を施工し、顧客から工事代金を受領しております。与信管理を強化していますが、顧客に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不採算工事の受注

厳しい受注環境が継続することが予想される中、受注競争激化による粗利率の低下により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用資産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務の変更

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症のリスク

新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動の停滞から引き起こされる設備投資の縮小、感染拡大防止による工事の中断・遅延など、今後の経過によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の新変異株流行により、一時は回復を見せましたが、感染者数の急増で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・解除が繰り返され、経済活動が停滞し極めて厳しい状況であります。また、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻を受け、原油・木材・金属などの価格上昇に拍車がかかり、先行きは不透明であります。しかしながら、第32回オリンピック競技大会（2020 / 東京）・東京2020 パラリンピック競技大会の開催やワクチン接種普及等により、経済活動再開への期待感も持たれるようになりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は復調傾向にはありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による各社設備計画見直しや見送りにより、低調に推移しております。その他、首都圏を中心とする大型再開案件を睨んだ受注競争の激化、銅建値の高騰や技能労働者不足による材料費・労務費上昇など、業界の課題への適切な対応が急務となっております。

このような状況下において、当社グループは、手持工事量と施工力のバランスを意識し、利益率の向上に繋げ、施工品質を高水準に維持することを目標として取り組んでおります。また、安定的成長を継続すべく、長期的な視点に立った新規受注、成長分野への営業強化に努めると共に、協力会社を含めた施工力向上など確かな技術力の確保を行いました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、135,122百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、57,772百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、77,349百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、新規受注高95,492百万円（前年同期比10.4%減）、売上高103,289百万円（同0.3%減）となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は1,544百万円（同47.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（電気工事業） 売上高102,127百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,785百万円（同1.5%増）となりました。

（不動産賃貸業）売上高1,041百万円（同10.4%減）、営業利益437百万円（同9.2%減）となりました。

（その他） 売上高121百万円（同8.2%減）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,728百万円減少し、当連結会計年度末には24,980百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,650百万円（前年同期は3,580百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加13,185百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,063百万円（前年同期は1,522百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出3,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,028百万円（前年同期は2,990百万円の獲得）となりました。これは主に借入金返済による支出1,773百万円によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	95,492	89.6%
不動産賃貸業	-	-
報告セグメント計	95,492	89.6%
その他	-	-
計	95,492	89.6%

b. 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	102,127	99.8%
不動産賃貸業	1,041	89.6%
報告セグメント計	103,168	99.7%
その他	121	91.8%
計	103,289	99.7%

(注) 1. 当社グループでは電気工事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の実績は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の実績

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	外線工事	35,908	30,083	65,991	27,437	38,554	1.1	424	27,107
	内線工事	72,857	73,226	146,084	71,687	74,397	1.7	1,264	70,985
	計	108,766	103,310	212,076	99,124	112,951	1.5	1,688	98,092
当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	外線工事	38,554	20,425	58,979	18,617	40,361	1.4	565	18,758
	内線工事	74,397	71,135	145,533	78,904	66,628	1.8	1,199	78,839
	計	112,951	91,561	204,512	97,522	106,989	1.6	1,764	97,598

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

d. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	外線工事	71.5	28.5	100.0
	内線工事	51.5	48.5	100.0
当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	外線工事	57.1	42.9	100.0
	内線工事	57.8	42.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

e. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	外線工事	395	1,246	9,878	1,716	-	1,395	12,804	27,437
	内線工事	6,121	8	83	39,582	7,903	7,692	10,295	71,687
	計	6,516	1,255	9,962	41,298	7,903	9,088	23,100	99,124
当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	外線工事	26	1,517	8,636	1,092	20	1,715	5,609	18,617
	内線工事	5,326	11	88	41,149	15,155	8,000	9,173	78,904
	計	5,352	1,528	8,725	42,242	15,175	9,715	14,783	97,522

(注) 1. 完成工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

(同) 榛名キャピタル
株大林組

(株) ジェイウインドせたな
福島中森発電所(同)

大成建設・常磐開発特定建設工事共同企業体

(仮称) 日光千本木太陽光発電所建設工事
マイクロンメモリジャパン(同) F2棟およびC4棟
建設プロジェクト

せたな大里風力発電所 送電線工事
福島山田ソーラー発電所建設工事
いわき市立総合磐城共立病院 新病院建設事業

当事業年度

(同) 丸森発電所
大成建設(株)
株大林組

東京電力パワーグリッド(株)
株大林組

丸森太陽光発電所建設工事
KAMAKURA新築
マイクロンメモリジャパン(同) F2棟およびC4棟
建設プロジェクト上層階CR実装工事のうち設備コスト
オン工事

飛騨信濃直流幹線新設工事(5工区)
東京女子医科大学(仮称) 東医療センター移転事業

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手別の完成工事及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

株大林組 10,236百万円 10.3%

当事業年度

株大林組 9,007百万円 9.2%

f. 手持工事高 (2022年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	532	1,197	14,771	5,655	-	4,801	13,401	40,361
内線工事	8,095	-	11	39,386	7,086	5,062	6,984	66,628
計	8,628	1,197	14,783	45,042	7,086	9,864	20,386	106,989

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(同) J R E 宮城加美	J R E 宮城加美町ウインドファーム	2024年8月完成予定
(株)ジェイウインド上ノ国	上ノ国第二風力発電所新設工事 上ノ国第二 風力線設置工事	2023年3月完成予定
電源開発(株)	佐久間東西幹線増強工事(第6工区)	2028年3月完成予定
鹿島建設(株)	中外製薬横浜研究拠点プロジェクト建設	2022年10月完成予定
大成建設(株)	銀座線銀座駅ほか2駅改良建築・電気・土木工 事のうち建築・電気工事	2023年11月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の財政状態

前連結会計年度末に比べ総資産が1,802百万円増加(流動資産2,270百万円増加、固定資産467百万円減少)しました。流動資産については、電気工事業における受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因であります。固定資産については、土地及び投資有価証券が減少したことが主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加(流動負債2,133百万円増加、固定負債1,502百万円減少)しました。流動負債については、電気工事業における工事損失引当金の増加が主な要因であります。固定負債については、長期借入金の減少が主な要因であります。純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し56.9%となりました。

b. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ326百万円減少し、103,289百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が11百万円減少し2,218百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,413百万円減少し1,544百万円となりました。

その内、電気工事業については、一部大型工事の進捗遅れや短工期案件の減少等の結果、売上高は、前連結会計年度に比べ195百万円減少し、102,127百万円となりました。利益面につきましては、原価改善による利益が向上したことなどにより、営業利益は25百万円増加し、1,785百万円となりました。新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に回復傾向となっておりますが、材料費・労務費が高騰する中でも利益率の向上を目指し、様々な角度から分析・調査を行い、生産性を向上してまいります。

不動産賃貸業については、不動産賃貸業用資産の売却により、売上高は前連結会計年度に比べ120百万円減少し、1,041百万円となりました。営業利益につきましても、減収の影響により44百万円減少し、437百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、電気工事施工のための工事原価のほか、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、送電線及び再生可能エネルギー関連工事のための工具・機械装置の購入、更新費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な手元流動性とキャッシュ・フロー及び資金の調達力を安定的に確保することを基本方針としております。当連結会計年度末における事業運営上の財源確保はできておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の経過を観察し、引き続き安定的な財務政策を実施してまいります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は、11,656百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,980百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、信頼性が高く、高品質な施工を第一としつつ、一方で顧客の多様化したニーズに対応して省力化を目指した工法の開発等の研究活動を行っております。前連結会計年度においては、現場の技術社員を中心に工事施工の一環として行われているに留まり、所謂研究開発費は発生しておりませんでした。しかし、当連結会計年度より、開発には成果を見出せないケースがあっても、失敗を恐れず挑戦・開発を図ることが当社グループの技術力の向上に必須であり、会社力の発展に繋がると考え、新製品や新技術の開発を目的とした所謂研究開発に注力しております。その結果、当連結会計年度に計上した研究開発費は89百万円となり、その主な研究開発成果は次のとおりとなりました。

ロボット開発

図面データから天井開口場所へ自走し、天井への墨出し・天井ボード開口を実施するロボットの開発及び、天井内等の隠れ部を調査・呼び線の敷設を行うロボットの開発を行っております。これにより施工図面情報を利用した施工計画を自動化することができ、業務効率向上を図ります。

ヴァリアブルクレーン開発

簡単な設定変更やパーツの交換により、送電線の基礎工専用ジブクレーンと鉄塔組立用クライミングクレーンの機能を1台でカバーできるクレーンの開発を行っております。従来のクレーンと比べ現場適用率が高くなり、様々な鉄塔にて活用可能となります。

山岳現場大型重機開発

通常平場で使用するクレーンに、特殊キャタピラ・ブームなどの改良を施し、山岳地に適用する大型重機の開発を行っております。山岳地での自走性能を高めることで、平場で行う大型重機による工法を採用させ、安全性・品質・生産性の向上を目指します。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,348百万円であります。その内電気工事業の設備投資額は1,322百万円であり、その主なものは建物の取得によるものであります。また、不動産賃貸業に係る設備投資額は26百万円であり、その主なものは建物附属設備の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業 不動産賃貸業	3,752	149	766 (18,933)	4,667	244
札幌北ビル (札幌市北区)	不動産賃貸業	1,562	18	10 (1,412)	1,592	-

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
いいたてまでいな 再エネ発電㈱	太陽光発電所 (福島県相馬郡)	電気工事業	308	1,884	- (-)	2,193	-
いいたてまでいな 再エネ発電㈱	風力発電設備 (福島県相馬郡)	電気工事業	112	1,900	- (-)	2,012	-
㈱サン・エナジー 川内	大中合太陽光発電所 (福島県双葉郡)	電気工事業	343	3,535	- (-)	3,879	-
㈱サン・エナジー 川内	大津辺太陽光発電所 (福島県双葉郡)	電気工事業	410	3,473	- (-)	3,884	-

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社	東京都 千代田区	全社	新業務 システム	1,800	395	自己資金	2020年11月	2023年11月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	11,340,000	11,340,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年6月22日	-	11,340,000	567	1,134	-	2

(注) 資本金増額は利益処分による資本組入であります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	-	-	-	706	706	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	-	-	11,340,000	11,340,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100	100	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,887	16.6
馬田 榮	東京都荒川区	200	1.8
青木 宏明	埼玉県さいたま市浦和区	190	1.7
竹澤 秀昭	滋賀県大津市	185	1.6
山本 隆洋	千葉県習志野市	150	1.3
水落 真司	埼玉県春日部市	150	1.3
小宅 満	東京都大田区	140	1.2
地主 好彦	東京都日野市	139	1.2
金子 純	埼玉県所沢市	116	1.0
柏 律子	宮城県仙台市宮城野区	115	1.0
計	-	3,273	28.9

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,340,000	11,340,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,340,000	-	-
総株主の議決権	-	11,340,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、社員の資産形成に役立つ無理のない自社株購入と、それに伴う経営参加意識の高揚などを目的として、役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該制度では、社員が任意で申し込み、給与もしくは賞与から株式の購入価格を引き落とし、当社共済会から分譲された株式を取得する方法で行っております。

役員・従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び株式会社TKテクノサービスの役員・相談役・常任顧問・顧問及び勤続3年以上の従業員（特殊嘱託・臨時員・嘱託班長を除く）。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。

この方針のもとに、配当については1株当たり年10円の安定配当を目標とし、記念すべき節目や各事業年度の経営成績の状況等を勘案して増配等を実施しております。当事業年度については業績に鑑み20円配当（普通配当20円（うち中間配当10円））としました。

内部留保資金の用途については、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月24日 取締役会決議	113	10.0
2022年6月22日 定時株主総会決議	113	10.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化、迅速性、適正化と企業を取り巻く経営環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要な経営課題であると認識し、取引先や地域社会との共生を図り、企業価値の高い企業であり続けるため、以下の取り組みを実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は全て社内取締役の6名(当事業年度末時点では全て社内取締役の5名)で構成され、月1回開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議するその他の会議を適宜開催するなど、合理的な会社運営に努めております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役は社外監査役3名を含む5名(当事業年度末時点では社外監査役2名を含む4名)で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。同方針に基づき、内部統制システム整備委員会を設置し種々の整備を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理マニュアルを制定するとともに、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じております。

また、コンプライアンスについては、業務遂行において遵守すべき基本原則である「コンプライアンス憲章」を制定し、その定着化とグループ全従業員の意識向上を進め、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社の取締役及び従業員を子会社の取締役又は監査役として配置しております。子会社の業務執行については、取締役会及びその他の会議にて経過報告、財務報告等を行い、業務執行の状況を把握する体制を構築しております。またコーポレート・ガバナンス部業務監査課は、子会社についても当社同様に業務執行状況について、適宜監査を行っております。

役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	237	2	13	3	9	10	259
計	-	237	-	13	-	9	-	259

(注) 1. 報酬等の額には2022年6月支給の役員賞与57百万円(取締役56百万円、監査役1百万円)を含めております。

2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役4億円(2014年6月16日定時株主総会決議)、監査役5千万円(1982年6月10日定時株主総会決議)であります。

3. 期末現在の人員は取締役5名(全て社内取締役)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

定款において、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	馬 田 榮	1940年 1月24日生	1963年 4月 当社入社 1989年 4月 営業第一部長 1993年 6月 取締役 1995年 6月 常務取締役 1999年 6月 専務取締役 2000年 6月 取締役副社長(代表取締役) 2001年 6月 取締役社長(代表取締役) 2017年 6月 取締役会長(代表取締役) 2022年 6月 取締役会長(現任)	(注) 3	200
取締役社長 (代表取締役)	青 木 宏 明	1953年 9月 6日生	1977年 4月 当社入社 2009年 4月 E & E 関連(現再工ネ)事業部長 2011年 6月 執行役員 2013年 6月 常務取締役 2015年 6月 専務取締役 2017年 6月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	190
取締役副社長 (代表取締役) 管理・経理部門、 事業部・工事部門担任	山 本 隆 洋	1958年 3月24日生	1980年 4月 当社入社 2012年 4月 旧東京南支社長 2014年 6月 執行役員 2017年 6月 常務取締役 2019年 6月 専務取締役 2022年 6月 取締役副社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	150
取締役 営業関連部門担任	小 宅 満	1963年 9月17日生	1998年 4月 当社入社 2019年 4月 東京東支社長 2019年 6月 執行役員 2020年 6月 取締役(現任)	(注) 3	140
取締役	小 島 浩	1961年 4月27日生	2020年 7月 当社入社(常勤顧問) 2021年 1月 執行役員 2022年 6月 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	金 子 純	1965年 6月21日生	1989年 4月 当社入社 2014年 4月 旧東京西支社社長 2016年 4月 旧首都圏西支社統括支社長 2019年10月 交通事業部長 2020年 6月 執行役員 2022年 6月 取締役(現任)	(注) 3	116
常勤監査役	竹 澤 秀 昭	1949年 4月21日生	1972年 4月 当社入社 2005年 4月 関西支社長 2006年 6月 執行役員 2013年 6月 常務取締役 2015年 6月 専務取締役 2019年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	185
監査役	菅 野 一 博	1954年11月 6日生	2013年 7月 当社入社 2014年 6月 執行役員 2015年 6月 常務執行役員 2021年 6月 常勤監査役 2022年 6月 監査役(現任)	(注) 4	33
監査役	檀 野 博	1949年 2月25日生	2016年 7月 東京センチュリー(株)顧問(現任) 2017年 6月 当社監査役 2019年 6月 当社常勤監査役 2021年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	海老沼 英次	1957年 7月 3日生	2008年12月 弁護士登録 2013年 1月 田辺総合法律事務所パートナー(現任) 2014年 6月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役 2016年 6月 楽天銀行(株)社外取締役(現任) 2019年 3月 シンバイ才製薬(株)社外監査役 2019年 6月 当社監査役(現任) 2021年 3月 シンバイ才製薬(株)社外取締役(現任)	(注) 4	-
監査役	安 富 正 文	1948年 2月24日生	2011年 6月 東京地下鉄(株)代表取締役副社長 2015年 6月 東京地下鉄(株)代表取締役会長 2019年 6月 東京地下鉄(株)顧問(現任) 2022年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					1,014

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役檀野 博、海老沼 英次及び安富 正文は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は2002年6月より取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」を選任しております。現在の「執行役員」は次のとおりであります。なお、前記の会長以下全取締役は「執行役員」を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員	赤崎 良知	海外事業部長
"	香川 立人	調達関連統括部長
"	吉田 哲也	営業第一部長 (北海道・東北・中部エリア、電力インフラ事業担当)
"	黒須 陽一郎	丸の内支社長
"	野小生 克明	営業第二部長 (関西・九州エリア、交通事業担当)
"	中畑 久	北海道支社長
"	橋爪 智哉	再エネ事業部長

社外役員の状況

当社の社外監査役である檀野 博、安富 正文は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役海老沼 英次は、当社と顧問契約を締結している田辺総合法律事務所のパートナー弁護士であります。取引額は年2百万円と僅少であります。その他、特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査役5名(当事業年度末時点では4名)で構成されており、うち3名(当事業年度末時点では2名)が社外監査役であります。監査役会は原則として年2回開催するものとし、常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内での情報収集に積極的に努めております。

なお、当社の社外監査役である檀野 博は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役海老沼 英次は、当社と顧問契約を締結している田辺総合法律事務所のパートナー弁護士であります。取引額は年2百万円と僅少であります。その他、特別な利害関係はありません。

当事業年度において当社は監査役会を合計4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	竹 澤 秀 昭	全4回中3回
常勤監査役	菅 野 一 博	全2回中2回
監査役	檀 野 博	全4回中4回
監査役	海 老 沼 英 次	全4回中4回

(注) 菅野一博は、2021年6月16日開催の定時株主総会で常勤監査役に就任以降、当事業年度に開催された監査役会に全て出席しております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、K A M(監査上の主要な検討事項)についての説明、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席及び意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査状況の報告を受け助言を行っております。また、監査役会は会計監査人と監査計画等についてミーティングを実施し、会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、コーポレート・ガバナンス部工事監査課(2名)、業務監査課(2名)を主管とし、その他関連部署から成る内部監査チームが計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

虎ノ門有限責任監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

渋佐 寿彦

大坂谷 卓

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。監査法人とは、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計監査人とは、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約(会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは金35百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する)を締結しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人の独立性及び専門性を追求し、監査計画、実施状況及び監査結果の相当性に関して評価を行い、適切に判断を行っております。その理由は、開示情報の信頼性を担保する役割を担う者として適格か判断するためであります。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、虎ノ門有限責任監査法人の再任を決議致しました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については監査実施状況や監査報告等を通じ、独立性と専門性の有無について確認を行っておりますが、現在の当社監査法人である虎ノ門有限責任監査法人は、独立性・専門性ともに問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	14	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14	-	14	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案し、監査役会の承認を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を評価したためであります。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,789	23,080
受取手形・完成工事未収入金等	3 41,570	3 53,466
ファクタリング債権	2,063	3,350
有価証券	7,000	5,000
未成工事支出金	2 1,590	2 1,741
その他	4,481	4,155
貸倒引当金	17	45
流動資産合計	88,477	90,748
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,223	16,788
機械、運搬具及び工具器具備品	18,687	18,913
土地	4,658	4,533
建設仮勘定	259	229
減価償却累計額	12,401	14,086
有形固定資産合計	27,426	26,378
無形固定資産	427	712
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,107	1 11,767
退職給付に係る資産	2,024	2,496
その他	3,075	3,251
貸倒引当金	218	231
投資その他の資産合計	16,987	17,283
固定資産合計	44,841	44,374
資産合計	133,319	135,122
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,916	19,002
電子記録債務	10,009	10,797
1年内返済予定の長期借入金	1,758	824
未払法人税等	1,040	676
未成工事受入金	2,515	3,949
工事損失引当金	2 2,863	2 5,098
その他	3,624	3,513
流動負債合計	41,728	43,862
固定負債		
長期借入金	11,670	10,831
繰延税金負債	1,863	1,277
退職給付に係る負債	220	128
資産除去債務	877	880
その他	781	792
固定負債合計	15,412	13,910
負債合計	57,141	57,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	68,518	69,836
株主資本合計	69,655	70,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,815	5,495
繰延ヘッジ損益	119	61
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	108	323
その他の包括利益累計額合計	6,040	5,875
非支配株主持分	481	501
純資産合計	76,177	77,349
負債純資産合計	133,319	135,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,889	100,278
兼業事業売上高	2,726	3,011
売上高合計	1 103,616	1 103,289
売上原価		
完成工事原価	7 91,963	7 91,441
兼業事業売上原価	1,774	2,322
売上原価合計	93,738	93,764
売上総利益		
完成工事総利益	8,926	8,836
兼業事業総利益	951	688
売上総利益合計	9,878	9,524
販売費及び一般管理費	2, 3 7,648	2, 3 7,306
営業利益	2,229	2,218
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	232	244
受取賃貸料	22	25
受取保険料	47	240
為替差益	8	19
持分法による投資利益	20	28
雑収入	77	87
営業外収益合計	414	658
営業外費用		
支払利息	80	83
支払手数料	26	31
貸倒引当金繰入額	137	125
関係会社支援損	41	25
雑支出	5	8
営業外費用合計	291	275
経常利益	2,352	2,601
特別利益		
固定資産売却益	4 2,279	4 99
国庫補助金	957	-
投資有価証券売却益	-	26
会員権売却益	-	0
会員権貸倒引当金戻入額	-	7
特別利益合計	3,236	133
特別損失		
固定資産除却損	5 59	5 4
減損損失	6 118	6 -
投資有価証券評価損	65	2
会員権売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	139	29
災害による損失	95	-
特別損失合計	479	36
税金等調整前当期純利益	5,110	2,698
法人税、住民税及び事業税	1,963	1,622
法人税等調整額	25	515
法人税等合計	1,937	1,106
当期純利益	3,172	1,592
非支配株主に帰属する当期純利益	214	48
親会社株主に帰属する当期純利益	2,957	1,544

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,172	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	320
繰延ヘッジ損益	24	58
為替換算調整勘定	20	1
退職給付に係る調整額	385	214
その他の包括利益合計	1, 2 1,346	1, 2 165
包括利益	4,518	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,309	1,378
非支配株主に係る包括利益	209	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	65,787	66,923
当期変動額				
剰余金の配当			226	226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,957	2,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	2,731	2,731
当期末残高	1,134	2	68,518	69,655

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,809	143	12	277	4,688	297	71,910
当期変動額							
剰余金の配当					-		226
親会社株主に帰属する当期純利益					-		2,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	24	15	385	1,351	184	1,536
当期変動額合計	1,005	24	15	385	1,351	184	4,267
当期末残高	5,815	119	2	108	6,040	481	76,177

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	68,518	69,655
当期変動額				
剰余金の配当			226	226
親会社株主に帰属する当期純利益			1,544	1,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1,317	1,317
当期末残高	1,134	2	69,836	70,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,815	119	2	108	6,040	481	76,177
当期変動額							
剰余金の配当							226
親会社株主に帰属する当期純利益							1,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	58	0	214	165	19	146
当期変動額合計	320	58	0	214	165	19	1,171
当期末残高	5,495	61	3	323	5,875	501	77,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,110	2,698
減価償却費	1,813	1,897
減損損失	118	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	41
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,630	2,234
災害損失引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	411	91
受取利息及び受取配当金	237	257
支払利息	80	83
為替差損益(は益)	4	22
有形固定資産売却損益(は益)	2,279	99
有形固定資産除却損	59	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	26
投資有価証券評価損益(は益)	65	2
補助金収入	957	-
持分法による投資損益(は益)	20	28
売上債権の増減額(は増加)	5,904	13,185
未成工事支出金の増減額(は増加)	924	151
仕入債務の増減額(は減少)	9,232	124
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,182	1,435
その他	601	211
小計	1,420	5,848
利息及び配当金の受取額	281	269
利息の支払額	68	84
法人税等の支払額	2,373	1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580	7,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,296	1,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,125	240
固定資産の除却による支出	1	0
有価証券の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	28
投資有価証券の償還による収入	-	100
子会社株式の取得による支出	6	-
関係会社株式の取得による支出	-	200
関係会社貸付けによる支出	143	124
貸付金の回収による収入	5	57
定期預金の増減額(は増加)	19	13
ゴルフ会員権の売却による収入	0	9
保険積立金の積立による支出	125	103
保険積立金の払戻による収入	11	19
補助金の受取額	957	-
その他	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	4,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,028	-
借入金の返済による支出	1,787	1,773
配当金の支払額	226	226
非支配株主からの払込みによる収入	7	-
非支配株主への配当金の支払額	32	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990	2,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	906	13,728
現金及び現金同等物の期首残高	37,802	38,708
現金及び現金同等物の期末残高	38,708	24,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社TKテクノサービス
いいたてまでいな再エネ発電株式会社
株式会社サン・エナジー川内
株式会社T Aリフト
Thai Toko Engineering Co.,Ltd.
Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社東光シーズガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社サン・エナジー洋野

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用しない非連結子会社(5社)及び関連会社(3社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ.....時価法によっております。

棚卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～22年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。
- 工事損失引当金
工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する工事の提供は、主に工事の進捗に伴い資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。
- 進捗度の測定は、契約ごとに、当連結会計年度末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない履行義務については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。また、履行義務を全て充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については一時時点で全ての収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段... 為替予約
ヘッジ対象... 材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段... 金利スワップ
ヘッジ対象... 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
- ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(工事損失引当金の計上について)

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	2,863	5,098

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事損失引当金の計上は受注工事の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を算出し工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金は見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、工事損失引当金の見積りにおいては、受注時だけでなく、工事の進捗途中にも実行予算の見直しを行い、決算日における最善の見積りを行っております。しかし、着工後の設計変更や天災、工期延長による採算悪化等が発生した場合には、当連結会計年度に見積った金額と異なる可能性があるため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、工事契約に基づく収益を、一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識するものと、履行義務が全て充足された一時点で全ての収益を認識するものに分けております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の完成工事高が136百万円、完成工事原価が136百万円それぞれ増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた125百万円は、「受取保険料」47百万円と「雑収入」77百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大傾向及び収束の時期を見通すことは困難であります。経済活動は徐々に再開されてきておりますが、今後再び緊急事態宣言が発出され、国内の経済活動が停滞すると、設備投資の縮小による受注工事高の減少や工事の中断及び延期に伴う労務費予算超過による採算悪化等、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、手持工事高や期末日以降連結財務諸表作成時までに入手可及であった情報を考慮し、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	418百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	253百万円	139百万円

3 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	167百万円
電子記録債権	2,359
完成工事未収入金	50,939

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	281百万円	291百万円
従業員給料手当	3,190	3,106
退職給付費用	182	94
通信交通費	398	408
地代家賃	523	539
減価償却費	409	334

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	- 百万円	89百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,920百万円	98百万円
建物・構築物	352	-
機械、運搬具及び工具器具備品	6	1
計	2,279	99

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	3百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
ソフトウェア	55	0
計	59	4

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
賃貸用資産	建物等	千葉県市川市	118

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

上記資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物118百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書、その他の物件については、路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,630百万円	2,234百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,451百万円	433百万円
組替調整額	-	26
計	1,451	459
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	35	83
組替調整額	-	-
計	35	83
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	329	342
組替調整額	226	33
計	556	308
税効果調整前合計	1,951	235
税効果額	604	69
その他の包括利益合計	1,346	165

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,451百万円	459百万円
税効果額	445	138
税効果調整後	1,005	320
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	35	83
税効果額	10	25
税効果調整後	24	58
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	20	1
税効果額	-	-
税効果調整後	20	1
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	556	308
税効果額	170	94
税効果調整後	385	214
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,951	235
税効果額	604	69
税効果調整後	1,346	165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	2020年9月30日	2020年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	10.0	2021年3月31日	2021年6月17日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年11月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	10.0	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	31,789百万円	23,080百万円
有価証券勘定	7,000	5,000
保険代理店口預金	28	34
定期預金(6ヶ月超)	51	65
償還期限が6ヶ月を超える有価証券	-	3,000
現金及び現金同等物	38,708	24,980

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	6	4
1年超	10	6
合計	16	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な場合は、銀行借入等で資金を調達しており、また余資は、定期預金や譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等及びファクタリング債権に係る信用リスクは、社内ルールにより与信管理を行いリスクの低減を図っております。有価証券は、合同運用指定金銭信託及び信託受益権であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、株式及び債券であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、借入金の用途は子会社における設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項

(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、事務標準書の規程に従い、営業債権について、本社及び各支社における営業部門が得意先の経営状況・状態を把握し、必要に応じて得意先の与信管理を行っております。また、本社経理部、各支社総務部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金については、経理部にて市場金利動向を把握しております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社等からの報告に基づき経理部にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券及び投資有価証券（*2）			
満期保有目的の債券	7,000	7,000	-
其他有価証券	11,112	11,112	-
資産計	18,112	18,112	-
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	13,429	13,655	225
負債計	13,429	13,655	225
デリバティブ取引（*3）	171	171	-

（*1）「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「ファクタリング債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	995

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券及び投資有価証券（*2）			
満期保有目的の債券	5,000	5,000	-
其他有価証券	10,551	10,551	-
資産計	15,551	15,551	-
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	11,656	11,855	199
負債計	11,656	11,855	199
デリバティブ取引（*3）	75	75	-

（*1）「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「ファクタリング債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	1,215

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	31,789	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	41,570	-	-	-
ファクタリング債権	2,063	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用指定金銭信託	3,000	-	-	-
信託受益権	4,000	-	-	-
計	82,423	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	23,076	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	53,466	-	-	-
ファクタリング債権	3,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
信託受益権	5,000	-	-	-
計	84,893	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,758	824	824	1,142	824	8,054
合計	1,758	824	824	1,142	824	8,054

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	824	824	1,142	824	824	7,215
合計	824	824	1,142	824	824	7,215

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
信託受益権	-	5,000	-	5,000
その他有価証券				
株式	10,551	-	-	10,551
資産計	10,551	5,000	-	15,551

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
デリバティブ取引				
通貨関連	-	75	-	75
資産計	-	75	-	75
長期借入金				
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	11,855	-	11,855
負債計	-	11,855	-	11,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。金利スワップの特例処理の対象とされているもの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 合同運用指定 金銭信託	3,000	3,000	-
	(2) 信託受益権	4,000	4,000	-
合計		7,000	7,000	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	信託受益権	5,000	5,000	-
合計		5,000	5,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,009	2,647	8,361
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,009	2,647	8,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	1
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	104	1
合計		11,112	2,751	8,360

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,515	2,608	7,907
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,515	2,608	7,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	42	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	42	6
合計		10,551	2,650	7,901

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	26	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28	26	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について65百万円(子会社株式65百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券2百万円)減損処理を行っております

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,069	403	171
	合計				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	403	403	75
	合計				

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,124	4,847	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,847	4,570	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,931百万円	5,979百万円
勤務費用	315	299
利息費用	59	59
数理計算上の差異の発生額	104	37
退職給付の支払額	221	223
退職給付債務の期末残高	5,979	6,077

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	7,395百万円	7,895百万円
期待運用収益	118	130
数理計算上の差異の発生額	225	304
事業主からの拠出額	320	399
退職給付の支払額	164	157
年金資産の期末残高	7,895	8,573

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,979百万円	6,077百万円
年金資産	7,895	8,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,916	2,496
退職給付に係る負債	107	-
退職給付に係る資産	2,024	2,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,916	2,496

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	315百万円	299百万円
利息費用	59	59
期待運用収益	118	130
数理計算上の差異の費用処理額	226	33
確定給付制度に係る退職給付費用	482	194

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	556百万円	308百万円
合 計	556	308

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156百万円	465百万円
合 計	156	465

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	18.5%	15.1%
株式	47.1	46.8
一般勘定	13.4	13.6
その他	20.9	24.6
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45.2%、当連結会計年度46.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5	1.5

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121百万円	112百万円
退職給付費用	32	17
退職給付の支払額	35	1
為替換算調整額	6	0
退職給付に係る負債の期末残高	112	128

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112百万円	128百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112	128
退職給付に係る負債	112	128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112	128

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 32百万円 当連結会計年度 16百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度102百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	563百万円	571百万円
未払社会保険料否認	87	88
未払事業税否認	70	50
工事損失引当金否認	876	1,561
退職給付に係る負債	830	796
未払役員退職慰労金否認	24	24
貸倒引当金繰入限度超過額	72	84
会員権有税評価損	27	16
減損損失否認	266	266
有価証券評価損否認	43	44
資産除去債務	251	252
繰越税額控除	271	263
繰越欠損金	25	76
連結会社間内部利益消去	219	215
その他	71	71
繰延税金資産小計	3,703	4,384
評価性引当額	960	1,134
繰延税金資産合計	2,743	3,249
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	619	743
退職給付信託設定益	571	571
その他有価証券評価差額金	2,544	2,405
固定資産圧縮積立金	588	565
その他	281	241
繰延税金負債合計	4,606	4,527
繰延税金負債の純額	1,863	1,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.4
住民税均等割	0.9	1.8
評価性引当額の増減	4.6	6.3
持分法損益等連結調整に係る項目	0.4	0.3
その他	1.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	41.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
太陽光発電施設用土地及び風力発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	169百万円	877百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	705	-
時の経過による調整額	2	3
期末残高	877	880

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は401百万円(主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、固定資産売却益は2,272百万円(特別利益に計上)、減損損失は118百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は356百万円(主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、固定資産売却益は98百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,477	7,200
期中増減額	4,277	361
期末残高	7,200	6,838
期末時価	16,729	16,477

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は新橋スクエアビルの売却による減少(4,400百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は荻窪サニーサイドの売却による減少(144百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(路線価等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	不動産 賃貸業	計		
地域別					
日本	99,724	-	99,724	121	99,845
タイ	2,374	-	2,374	-	2,374
顧客との契約から生じる収益	102,098	-	102,098	121	102,220
その他の収益	28	1,041	1,069	-	1,069
外部顧客への売上高	102,127	1,041	103,168	121	103,289
収益認識の時期					
一時点で移転される 財又はサービス	25,803	-	25,803	121	25,924
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	76,295	-	76,295	-	76,295
顧客との契約から生じる収益	102,098	-	102,098	121	102,220
その他の収益	28	1,041	1,069	-	1,069
外部顧客への売上高	102,127	1,041	103,168	121	103,289

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する工事の提供は、主に工事の進捗に伴い資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、当連結会計年度末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない履行義務については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。また、履行義務を全て充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については一時点で全ての収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	14,853
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	20,116
契約資産(期首残高)	26,716
契約資産(期末残高)	33,349
契約負債(期首残高)	2,515
契約負債(期末残高)	3,949

契約資産は、電気工事業における顧客との工事契約等について、当連結会計年度末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に、一定期間、又は一時点に収益を認識する顧客との工事契約等について、顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は、履行義務を充足し、財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時に収益に振り替えております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
2023年3月期	45,713
2024年3月期	25,896
2025年3月期	24,607
2025年4月1日以降	12,446
合計	108,665

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気工事業」の売上高が136百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,322	1,161	103,484	132	103,616	-	103,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	43	-	43	43	-
計	102,350	1,177	103,527	132	103,659	43	103,616
セグメント利益又は損失()	1,759	481	2,241	11	2,229	-	2,229
セグメント資産	125,980	7,284	133,264	54	133,319	-	133,319
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,525	287	1,812	0	1,813	-	1,813
持分法適用会社への投資額	134	-	134	-	134	-	134
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	4,241	532	4,774	-	4,774	-	4,774

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,127	1,041	103,168	121	103,289	-	103,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15	35	-	35	35	-
計	102,147	1,056	103,204	121	103,325	35	103,289
セグメント利益又は損失()	1,785	437	2,222	4	2,218	-	2,218
セグメント資産	128,040	7,029	135,070	51	135,122	-	135,122
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,648	248	1,897	0	1,897	-	1,897
持分法適用会社への投資額	154	-	154	-	154	-	154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,322	26	1,348	-	1,348	-	1,348

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	43	35

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	118	-	-	118

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	6,675.12円	6,776.73円
1株当たり当期純利益	260.84円	136.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	76,177	77,349
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	481	501
（うち非支配株主持分（百万円））	(481)	(501)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	75,695	76,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	11,340	11,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	2,957	1,544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	2,957	1,544
期中平均株式数（千株）	11,340	11,340

（重要な後発事象）

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,758	824	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,670	10,831	0.97	2023年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,429	11,656	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、無利息借入金を除いた当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、373百万円は無利息であります。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、3,817百万円は無利息であります。
 4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	824	1,142	824	824

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,876	21,062
受取手形	170	-
電子記録債権	3,477	2,359
完成工事未収入金	37,308	-
受取手形・完成工事未収入金等	-	50,105
ファクタリング債権	2,063	3,350
有価証券	7,000	5,000
未成工事支出金	1,576	1,735
短期貸付金	64	61
その他	3,220	3,630
貸倒引当金	17	45
流動資産合計	84,741	87,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,129	14,664
減価償却累計額	6,435	6,833
建物(純額)	7,693	7,831
構築物	687	720
減価償却累計額	362	393
構築物(純額)	324	326
機械及び装置	2,235	2,395
減価償却累計額	1,789	1,921
機械及び装置(純額)	445	474
車両運搬具	129	175
減価償却累計額	79	103
車両運搬具(純額)	49	72
工具、器具及び備品	2,500	2,556
減価償却累計額	2,125	2,312
工具、器具及び備品(純額)	375	243
土地	4,650	4,525
建設仮勘定	259	229
有形固定資産合計	13,797	13,704
無形固定資産		
ソフトウェア	339	288
その他	80	417
無形固定資産合計	419	705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,897	11,340
関係会社株式	582	782
従業員に対する長期貸付金	30	27
関係会社長期貸付金	996	984
破産更生債権等	151	151
長期前払費用	44	124
前払年金費用	1,873	2,030
敷金及び保証金	467	482
会員権	193	184
その他	886	1,022
貸倒引当金	218	231
投資その他の資産合計	16,905	16,900
固定資産合計	31,123	31,311
資産合計	115,864	118,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,552	861
工事未払金	18,050	17,663
電子記録債務	10,009	10,797
未払金	200	438
未払費用	2,427	2,453
未払法人税等	987	625
未払消費税等	582	75
未成工事受入金	2,193	3,357
預り金	108	92
工事損失引当金	2,863	5,098
流動負債合計	38,975	41,462
固定負債		
繰延税金負債	1,541	890
退職給付引当金	114	-
その他	781	789
固定負債合計	2,436	1,680
負債合計	41,412	43,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	609	597
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	38,991	40,355
利益剰余金合計	67,384	68,736
株主資本合計	68,520	69,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,811	5,494
繰延ヘッジ損益	119	61
評価・換算差額等合計	5,930	5,555
純資産合計	74,451	75,427
負債純資産合計	115,864	118,570

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,124	97,522
兼業事業売上高	1,202	1,084
売上高合計	100,327	98,606
売上原価		
完成工事原価	91,124	89,211
兼業事業売上原価	718	637
売上原価合計	91,843	89,848
売上総利益		
完成工事総利益	8,000	8,311
兼業事業総利益	484	446
売上総利益合計	8,484	8,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263	261
従業員給料手当	2,910	2,828
退職給付費用	147	76
法定福利費	465	431
福利厚生費	373	337
修繕維持費	15	19
事務用品費	207	236
通信交通費	374	389
動力用水光熱費	60	60
調査研究費	45	34
研究開発費	-	89
広告宣伝費	49	48
貸倒引当金繰入額	0	1
交際費	166	137
寄付金	6	9
地代家賃	484	506
減価償却費	398	330
租税公課	310	282
保険料	34	29
雑費	779	575
販売費及び一般管理費合計	7,091	6,687
営業利益	1,392	2,070
営業外収益		
受取利息	1 5	1 15
受取配当金	1 318	1 297
受取賃貸料	1 24	1 27
受取保証料	1 126	1 122
為替差益	3	21
雑収入	1 146	1 107
営業外収益合計	624	593
営業外費用		
支払利息	6	5
貸倒引当金繰入額	137	125
関係会社支援損	79	33
雑支出	4	4
営業外費用合計	227	169
経常利益	1,789	2,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,276	298
投資有価証券売却益	-	26
会員権貸倒引当金戻入額	-	7
会員権売却益	-	0
特別利益合計	2,276	132
特別損失		
固定資産除却損	359	34
減損損失	118	-
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	65	-
会員権売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	139	29
災害による損失	95	-
特別損失合計	478	36
税引前当期純利益	3,586	2,591
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,501
法人税等調整額	567	488
法人税等合計	1,284	1,013
当期純利益	2,302	1,578

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,468	38.9	41,857	46.9
労務費		-	-	-	-
外注費		40,723	44.7	32,372	36.3
経費		14,932	16.4	14,980	16.8
(うち人件費)		(9,064)	(9.9)	(8,732)	(9.8)
完成工事原価		91,124	100.0	89,211	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	689	27,500	36,835	65,308	66,444
当期変動額									
剰余金の配当			-				226	226	226
固定資産圧縮積立金の取崩			-		80		80	-	-
当期純利益			-				2,302	2,302	2,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	80	-	2,156	2,075	2,075
当期末残高	1,134	2	2	283	609	27,500	38,991	67,384	68,520

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,807	143	4,951	71,395
当期変動額				
剰余金の配当			-	226
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	2,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	24	979	979
当期変動額合計	1,004	24	979	3,055
当期末残高	5,811	119	5,930	74,451

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	609	27,500	38,991	67,384	68,520
当期変動額									
剰余金の配当			-				226	226	226
固定資産圧縮積立金の取崩			-		11		11	-	-
当期純利益			-				1,578	1,578	1,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	1,363	1,351	1,351
当期末残高	1,134	2	2	283	597	27,500	40,355	68,736	69,872

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,811	119	5,930	74,451
当期変動額				
剰余金の配当			-	226
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	1,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	58	375	375
当期変動額合計	317	58	375	976
当期末残高	5,494	61	5,555	75,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械装置	6年
工具器具・備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・未払費用」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する工事の提供は、主に工事の進捗に伴い資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、当事業年度末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない履行義務については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。また、履行義務を全て充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については一時点で全ての収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)
(工事損失引当金の計上について)
当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	2,863	5,098

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事損失引当金の計上は受注工事の損失に備えるため、翌事業年度以降に工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を算出し工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金は見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、工事損失引当金の見積りにおいては、受注時だけでなく、工事の進捗途中にも実行予算の見直しを行い、決算日における最善の見積りを行っております。しかし、着工後の設計変更や天災、工期延長による採算悪化等が発生した場合には、当事業年度に見積った金額と異なる可能性があるため、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、工事契約に基づく収益を、一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識するものと、履行義務が全て充足された一時点で全ての収益を認識するものに分けております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の完成工事高が136百万円、完成工事原価が136百万円それぞれ増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「完成工事未収入金」は、当事業年度より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大傾向及び収束の時期を見通すことは困難であります。経済活動は徐々に再開されてきておりますが、今後再び緊急事態宣言が発出され、国内の経済活動が停滞すると、設備投資の縮小による受注工事高の減少や工事の中断及び延期に伴う労務費予算超過による採算悪化等、今後の経過によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、手持工事高や期末日以降財務諸表作成時までに入手可能であった情報を考慮し、当事業年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
工事未払金	432百万円	404百万円

2 保証債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
いいたてまでいな再エネ発電(株)	4,285百万円	3,799百万円
(株)サン・エナジー川内	8,990	7,717
計	13,276	11,517

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	4百万円	7百万円
受取配当金	85	53
受取賃貸料	2	2
受取保証料	126	122
雑収入	31	40

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,920百万円	98百万円
建物、構築物	352	-
機械、運搬具及び工具器具備品	3	-
計	2,276	98

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物、構築物	3百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
ソフトウェア	55	-
計	59	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	550
関連会社株式	32

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	550
関連会社株式	232

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	531百万円	534百万円
未払社会保険料否認	82	82
未払事業税否認	63	44
工事損失引当金否認	876	1,561
退職給付引当金繰入限度超過額	832	796
未払役員退職慰労金否認	24	24
貸倒引当金繰入限度超過額	72	84
会員権有税評価損	27	16
減損損失否認	266	266
有価証券評価損否認	43	44
その他	81	81
繰延税金資産小計	2,903	3,536
評価性引当額	434	557
繰延税金資産合計	2,468	2,978
繰延税金負債		
前払年金費用	573	600
退職給付信託設定益	571	571
その他有価証券評価差額金	2,542	2,405
固定資産圧縮積立金	268	263
為替予約評価額	52	26
繰延税金負債合計	4,010	3,869
繰延税金負債の純額	1,541	890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.4
住民税均等割	1.2	1.7
評価性引当額の増減	0.4	4.8
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	39.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外製薬(株)	874,359	3,582
		三井不動産(株)	500,000	1,310
		三菱地所(株)	500,000	909
		日本空港ビルデング(株)	140,000	782
		キヤノン(株)	250,097	748
		(株)ヤクルト本社	76,712	500
		東海旅客鉄道(株)	26,000	415
		京王電鉄(株)	75,432	360
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	342
		(株)世界貿易センタービルディング	120,000	315
		日本電気(株)	58,382	300
		鹿島建設(株)	185,881	277
		麒麟ホールディングス(株)	100,000	182
		平和不動産(株)	44,000	174
		大栄不動産(株)	300,000	171
		(株)大林組	176,241	158
		(株)かわでん	60,000	130
		中部国際空港(株)	1,548	77
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	70
		中部電力(株)	47,540	60
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	50,000	58
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		日鉄興和不動産(株)	1,000	35
		インフロニア・ホールディングス(株)	32,614	33
		(株)東邦銀行	154,850	31
		(株)りそなホールディングス	50,000	26
		(株)T & Dホールディングス	14,410	24
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		アイテック(株)	20,000	22
		(株)ネットアルファ	400	20
		京成電鉄(株)	5,340	18
		(株)仙台ビルディング	50	14
		(株)横浜スカイビル	23,940	11
日本原子力発電(株)	1,175	11		
その他19銘柄	119,635	89		
	計	4,506,066	11,340	

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	信託受益権	-
		計	-
			5,000
			5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,129	575	39	14,664	6,833	414	7,831
構築物	687	33	-	720	393	30	326
機械及び装置	2,235	160	-	2,395	1,921	131	474
車両運搬具	129	46	-	175	103	23	72
工具、器具及び備品	2,500	59	3	2,556	2,312	190	243
土地	4,650	-	124	4,525	-	-	4,525
建設仮勘定	259	229	258	229	-	-	229
有形固定資産計	24,591	1,104	426	25,269	11,564	791	13,704
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	491	203	96	288
その他	-	-	-	418	1	0	417
無形固定資産計	-	-	-	909	204	97	705
長期前払費用	87	104	47	144	19	17	124

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	236	161	108	11	277
工事損失引当金	2,863	3,797	1,563	-	5,098

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区西神田1丁目4番5号 東光電気工事株式会社 本社管理部 なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告にて行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tokodenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

2021年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第106期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(2) 半期報告書

2021年12月10日関東財務局長に提出

（第107期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 渋佐 寿彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大坂谷 卓
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は電気工事業における工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合に、当該進捗度に基づき収益を認識している。また、連結財務諸表注記「4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、工事契約から発生が見込まれる損失の見積り額に基づいて工事損失引当金を計上している。</p> <p>進捗度の見積りや工事損失引当金の計算には工事原価総額の見積りが重要な要素となるが、会社の主たる事業である電気工事業では、施主や元請業者からの追加工事や仕様変更等が生じたり、他社が施工する建築工事等の影響を受けることにより工事原価総額の見積りには高い不確実性が伴う。</p> <p>上記の理由により、当監査法人は工事契約の収益認識における履行義務の充足に係る進捗度の見積り及び工事損失引当金の算定に影響を与える工事原価総額の見積りについて監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、一定の基準により抽出した工事契約について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行予算が適切に策定されていることを確かめるための内部統制及び実行予算の見直しが行われるための内部統制について評価した。 ・工事原価総額の基礎である実行予算の明細を確認し、材料費や外注費等の根拠となる発注書等の積算資料との照合を行った。 ・工事責任者より工程表を入手し、工事の進捗状況を確認めるとともに、実行予算の見直しに関する判断について工事責任者に質問を実施し、工事の進捗度や原価の発生状況に照らして検討を行った。 ・当期に完成した工事については、前期の工事原価総額の見積りと実際発生原価総額を比較し、差異の要因を分析することで工事原価総額の見積りの精度を事後的に評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 洪佐 寿彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大坂谷 卓
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事契約における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。